



## 資料編

営業状況や財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

<b>連結</b>	営業の状況(農林債券)・・・・・・・・・・	99
平成17年度連結決算の概況・・・・・・・・	営業の状況(貸出等)・・・・・・・・・・	100
連結財務諸表・・・・・・・・・・	リスク管理債権の状況・・・・・・・・	103
セグメント情報・・・・・・・・・・	営業の状況(証券)・・・・・・・・・・	106
リスク管理債権の状況(連結ベース).....	有価証券等の時価情報・・・・・・・・	108
自己資本の充実の状況(連結ベース).....	営業の状況(為替・その他).....	114
損益の状況(連結ベース)・・・・・・・・	財務諸表の適正性等にかかる確認	115
営業の状況(連結ベース)・・・・・・・・	資本・会員の状況・・・・・・・・	116
有価証券等の時価情報(連結ベース).....	組織図・・・・・・・・・・	117
	役員の一覧・・・・・・・・・・	118
<b>単体</b>	系統・農林中央金庫のあゆみ.....	119
当金庫の決算概要および主要部門別業務概況	従業員の状況・・・・・・・・・・	120
財務諸表・・・・・・・・・・	グループ会社一覧・・・・・・・・	120
自己資本の充実の状況・・・・・・・・	当金庫のグループ会社一覧.....	121
損益の状況・・・・・・・・・・	店舗一覧・・・・・・・・・・	122
営業の状況(預金)・・・・・・・・・・	索引・・・・・・・・・・	123

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

# 平成17年度連結決算の概況

平成17年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等4社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は増減なく、持分法適用の関連法人等は1社増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

## 残高の概況

当年度末の総資産は前年度比8兆8,402億円増加して70兆8,188億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧調達を反映して、預金残高は前年度末比192億円増加して40兆4,753億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比831億円増加して4兆7,875億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比3兆7,282億円減少して11兆9,639億円となり、他方、有価証券残高は同8兆1,608億円増加して45兆5,861億円、特定取引資産残高は同3,143億円減少して693億円となりました。

## 損益の概況

当年度の資金運用収益は有価証券の平残増要因を主に前年度比4,692億円増の1兆4,062億円、役務取引等収益は同3億円減の245億円、特定取引収益は同0億円減の4億円、その他業務収益は同406億円増の1,165億円、その他経常収益は同861億円増の2,123億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比5,956億円増加し1兆7,601億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の増加などから前年度比4,920億円増の1兆4,424億円となり、その結果、経常利益は前年度比1,035億円増の3,176億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同1,294億円増の2,693億円となりました。

## 自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、12.14%となりました。

## 主要な経営指標

(単位：億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	16,178	14,612	11,367	11,645	<b>17,601</b>
連結経常利益	901	984	1,875	2,141	<b>3,176</b>
連結当年度純利益	706	654	1,446	1,399	<b>2,693</b>
連結純資産額	18,817	17,671	25,238	29,015	<b>39,622</b>
連結総資産額	575,799	612,654	618,330	619,786	<b>708,188</b>
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	10.02	9.87	12.94	11.73	<b>12.14</b>

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部	貸出金	15,692,220	<b>11,963,996</b>
	外国為替	8,828	<b>20,129</b>
	有価証券	37,425,281	<b>45,586,152</b>
	金銭の信託	4,154,667	<b>7,551,691</b>
	特定取引資産	383,701	<b>69,309</b>
	買入金銭債権	837,847	<b>755,291</b>
	コールローン及び買入手形	429,463	<b>1,051,567</b>
	買現先勘定	—	<b>601,187</b>
	債券貸借取引支払保証金	19,321	<b>875,332</b>
	現金預け金	2,385,245	<b>1,328,936</b>
	その他資産	588,069	<b>847,400</b>
	動産不動産	173,641	<b>165,210</b>
	農林債券繰延資産	180	<b>132</b>
	繰延税金資産	3,377	<b>2,780</b>
	支払承諾見返	195,576	<b>229,484</b>
	貸倒引当金	318,809	<b>229,748</b>
	資産の部合計	61,978,612	<b>70,818,853</b>

(単位：百万円)

科 目		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部	預金	40,456,068	<b>40,475,329</b>
	譲渡性預金	422,999	<b>1,012,220</b>
	農林債券	4,704,361	<b>4,787,514</b>
	特定取引負債	52,230	<b>32,888</b>
	借入金	888,638	<b>1,101,537</b>
	コールマネー及び売渡手形	3,892,447	<b>5,043,340</b>
	売現先勘定	3,869,804	<b>7,599,379</b>
	債券貸借取引受入担保金	2,135,835	<b>3,559,998</b>
	外国為替	56	<b>0</b>
	受託金	1,609,292	<b>1,582,927</b>
	その他負債	577,415	<b>851,734</b>
	賞与引当金	4,769	<b>5,052</b>
	退職給付引当金	8,935	<b>7,983</b>
	繰延税金負債	228,426	<b>535,587</b>
	再評価に係る繰延税金負債	24,906	<b>25,647</b>
	支払承諾	195,576	<b>229,484</b>
	負債の部合計	59,071,763	<b>66,850,625</b>
少数株主持分	少数株主持分	5,300	<b>6,015</b>
資本の部	資本金	1,224,999	<b>1,465,017</b>
	資本剰余金	25,020	<b>25,020</b>
	利益剰余金	833,818	<b>1,057,616</b>
	土地再評価差額金	55,050	<b>47,974</b>
	株式等評価差額金	762,659	<b>1,366,583</b>
	資本の部合計	2,901,548	<b>3,962,212</b>
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	61,978,612	<b>70,818,853</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	1,164,532	1,760,142
資金運用収益	937,067	1,406,295
貸出金利息	120,714	109,422
有価証券利息配当金	772,320	1,240,014
コールローン利息及び買入手形利息	1,182	1,403
買現先利息	62	72
債券貸借取引受入利息	62	19
預け金利息	33,958	41,539
その他の受入利息	8,766	13,822
役務取引等収益	24,929	24,551
特定取引収益	495	427
その他業務収益	75,877	116,538
その他経常収益	126,161	212,329
経常費用	950,401	1,442,465
資金調達費用	676,854	1,200,977
預金利息	91,992	176,563
譲渡性預金利息	4,207	15,172
農林債券利息	31,342	25,884
借入金利息	7,257	7,876
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,553	1,505
売現先利息	75,108	194,025
債券貸借取引支払利息	231	244
その他の支払利息	465,161	779,703
役務取引等費用	10,117	10,082
特定取引費用	165	280
その他業務費用	85,341	100,791
事業管理費	114,495	116,367
その他経常費用	63,425	13,966
経常利益	214,130	317,677
特別利益	11,992	51,062
動産不動産処分益	31	3,473
償却債権取立益	1,139	4,676
その他の特別利益	10,820	42,912
特別損失	31,424	2,552
動産不動産処分損	1,483	926
減損損失	29,488	1,596
その他の特別損失	452	29
税金等調整前当年度純利益	194,698	366,187
法人税，住民税及び事業税	46,271	63,636
法人税等調整額	7,749	32,653
少数株主利益	724	520
当年度純利益	139,951	269,376

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	723,322	833,818
利益剰余金増加高	160,222	273,738
当年度純利益	139,951	269,376
土地再評価差額金取崩額	20,270	4,362
利益剰余金減少高	49,726	49,940
配当金	48,212	49,940
連結除外による減少高	1,513	—
利益剰余金年度末残高	833,818	1,057,616

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	194,698	366,187
動産不動産減価償却費	6,491	6,701
減損損失	29,488	1,596
連結調整勘定償却額	—	385
持分法による投資損益( )	641	198
貸倒引当金の純増減( )	49,677	89,060
賞与引当金の純増減( )	346	282
退職給付引当金の純増減( )	428	951
資金運用収益	937,067	1,406,295
資金調達費用	676,854	1,200,977
有価証券関係損益( )	111,377	349
金銭の信託の運用損益( )	20,214	60,091
為替差損益( )	427,161	1,867,922
動産不動産処分損益( )	1,451	2,547
特定取引資産の純増( )減	106,031	314,392
特定取引負債の純増減( )	15,630	19,341
貸出金の純増( )減	2,106,860	3,728,223
預金の純増減( )	518,901	19,261
譲渡性預金の純増減( )	106,112	589,221
農林債券の純増減( )	509,454	83,152
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	43	0
有利息預け金の純増( )減	1,415,894	1,039,887
コールローン等の純増( )減	191,163	1,140,734
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	308,165	856,011
コールマネー等の純増減( )	851,382	4,880,467
受託金の純増減( )	143,238	26,364
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	26,358	1,424,162
外国為替(資産)の純増( )減	6,790	11,301
外国為替(負債)の純増減( )	272	55
資金運用による収入	980,868	1,379,403
資金調達による支出	667,043	1,168,880
その他	353,030	22,707
小計	3,801,263	8,407,599
法人税等の支払額	48,292	46,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,752,971	8,360,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,395,880	13,642,925
有価証券の売却による収入	5,034,461	4,350,801
有価証券の償還による収入	3,159,833	3,341,382
金銭の信託の増加による支出	1,684,658	4,905,132
金銭の信託の減少による収入	1,410,722	2,073,390
動産不動産の取得による支出	6,181	8,708
動産不動産の売却による収入	2,467	11,441
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,479,235	8,779,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	212,900
出資の増額による収入	—	240,017
配当金支払額	48,212	49,940
少数株主への配当金支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,222	402,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増加額	225,514	16,357
現金及び現金同等物の期首残高	468,565	693,833
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	246	—
現金及び現金同等物の期末残高	693,833	677,476

注 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。



連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成17年度）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社  
 主要な会社名  
 農中信託銀行株式会社  
 農中ビジネスサポート株式会社

- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 4社  
 主要な会社名  
 協同リース株式会社  
 なお、協同リース株式会社の全額出資の子会社として協同オートリース株式会社が設立されたことにより、当社を当連結会計年度から持分法の対象に含めております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社  
 第一生命農林中金ビル管理株式会社  
 持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 9社  
 (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法

により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）および（2）と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15～50年
動 産	4～15年

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

- (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1（5）の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定

結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,709百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理
----------	--

#### (7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 重要なヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に

じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は51,958百万円、繰延ヘッジ利益は1,069百万円であります。

##### 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

##### 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

#### (10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

#### 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。



注記事項（平成17年度）

1 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、関連法人等の株式14,845百万円を含んでおります。

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に53,035百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は249,463百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,215,193百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は13,313百万円、延滞債権額は169,518百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,477百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は120,847百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は305,158百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,481百万円あります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,829,493百万円
特定取引資産	20,998百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	100,000百万円
売現先勘定	7,599,379百万円
債券貸借取引受入担保金	3,309,451百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金5,029,930百万円および有価証券4,797,733百万円を差し入れております。また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券74,328百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,454百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,146百万円およびデリバティブ取引にかかる担保金は244,251百万円あります。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,400,460百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,062,019百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(11) 動産不動産の減価償却累計額 98,340百万円

(12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,416百万円

(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,101,532百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

(1) 「その他の特別利益」には、貸倒引当金の取崩しに伴う戻入益42,422百万円を含んでおります。

(2) 当連結会計年度において、当金庫および連結される子会社・子法人等は、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	減損損失（百万円）
業務用店舗	土地建物動産等	1,596

当金庫は、業務用資産についてはキャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしております。また、研修所、保養所等については独立した



キャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

業務用店舗については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

### 3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,328,936百万円
有利息預け金	651,460百万円
現金及び現金同等物	677,476百万円

### 4 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	79,010百万円
年金資産 (B)	103,205百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	24,195百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	-百万円
未認識数理計算上の差異(E)	30,352百万円
未認識過去勤務債務(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,157百万円
前払年金費用(H)	1,826百万円
退職給付引当金(G)-(H)	7,983百万円

(注) 連結される子会社・子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

### 5 リース取引関係

#### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,534百万円	446百万円	10,980百万円
減価償却累計額相当額	5,624百万円	399百万円	6,023百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	4,908百万円	47百万円	4,955百万円
・未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,767百万円	3,207百万円	4,974百万円

・リース資産減損勘定の年度末残高  
-百万円

・支払リース料，リース資産減損勘定の取崩額，減価償却費相当額，支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,505百万円
リース資産減損勘定取崩額	-百万円
減価償却費相当額	2,224百万円
支払利息相当額	264百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各連結会計年度への配分方法については，利息法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引

・未経過リース料			
	1年以内	1年超	合計
	2百万円	-百万円	2百万円

### 6 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	58,538百万円
貸出金償却	10,983百万円
有価証券償却	8,289百万円
退職給付引当金	8,612百万円
減価償却費	1,293百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	27,531百万円
繰延税金資産小計	115,247百万円
評価性引当額	22,313百万円
繰延税金資産合計	92,934百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	618,131百万円
その他	2,032百万円
繰延税金負債合計	625,741百万円
繰延税金負債の純額	532,807百万円

### 7 出資1口当たり情報

(1) 出資1口当たりの純資産額	678円25銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。	
(2) 出資1口当たりの当年度純利益	94円21銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。	

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 所在地別セグメント情報

平成16年度

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,114,591	9,925	24,056	15,958	1,164,532	—	1,164,532
(2) セグメント間の内部経常収益	18,465	40,921	109,961	74,120	243,468	(243,468)	—
計	1,133,057	50,846	134,017	90,079	1,408,000	(243,468)	1,164,532
経常費用	928,455	46,964	131,321	87,128	1,193,869	(243,468)	950,401
経常利益(は経常損失)	204,602	3,882	2,695	2,950	214,130	—	214,130
資産	67,285,727	2,752,416	5,429,024	3,646,503	79,113,671	(17,135,058)	61,978,612

平成17年度

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,689,900	22,740	32,439	15,062	1,760,142	—	1,760,142
(2) セグメント間の内部経常収益	17,939	152,946	189,616	152,410	512,912	(512,912)	—
計	1,707,839	175,686	222,055	167,473	2,273,054	(512,912)	1,760,142
経常費用	1,401,527	167,189	219,593	167,067	1,955,377	(512,912)	1,442,465
経常利益(は経常損失)	306,312	8,496	2,462	405	317,677	—	317,677
資産	76,553,179	6,642,232	5,885,329	4,241,807	93,322,549	(22,503,695)	70,818,853

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

## 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成16年度	862,623	1,164,532	74.0%
平成17年度	1,372,462	1,760,142	77.9%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

# リスク管理債権の状況(連結ベース)

## リスク管理債権

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	20	133
延滞債権	2,473	1,695
3ヵ月以上延滞債権	21	14
貸出条件緩和債権	2,390	1,208
リスク管理債権合計	4,906	3,051

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 貸倒引当金

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
貸倒引当金	3,188	2,297

# 自己資本の充実の状況(連結ベース)

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項 目		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	1,224,999	<b>1,465,017</b>
	うち非累積的永久優先出資	24,999	<b>24,999</b>
	優先出資払込金	—	—
	資本剰余金	25,020	<b>25,020</b>
	利益剰余金	783,859	<b>992,096</b>
	連結子会社の少数株主持分 <sup>(注1)</sup>	5,295	<b>5,999</b>
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損( )	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	営業権相当額( )	—	—
	連結調整勘定相当額( )	—	—
	計 (A)	2,039,174	<b>2,488,134</b>
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額 <sup>(注1)</sup>	498,401	<b>892,968</b>
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,980	<b>33,129</b>
	一般貸倒引当金	150,883	<b>122,759</b>
	負債性資本調達手段等	888,632	<b>1,101,532</b>
	うち永久劣後債務	367,000	<b>579,900</b>
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資	521,632	<b>521,632</b>
	計	1,573,898	<b>2,150,389</b>
うち自己資本への算入額 (B)	1,573,898	<b>2,150,389</b>	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 <sup>(注2)</sup> (D)	87,627	<b>402,649</b>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	3,525,444	<b>4,235,873</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 <sup>(注1)</sup>	26,574,940	<b>30,989,677</b>
	オフ・バランス取引項目	1,000,779	<b>1,007,175</b>
	信用リスク・アセットの額 (F)	27,575,720	<b>31,996,853</b>
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	2,465,696	<b>2,883,662</b>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	197,255	<b>230,693</b>
計 ((F) + (G)) (I)	30,041,416	<b>34,880,515</b>	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100%		11.73%	<b>12.14%</b>

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を『金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針』に基づき実施する場合の当面の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、中央青山監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、連結財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注1 平成17年度自己資本比率の計算方法に整合させるべく16年度の計数を修正しております。

注2 告示第7条第1項に定められた他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。

平成17年度自己資本比率の計算方法に整合させるべく16年度の計数を修正しております。



# 損益の状況(連結ベース)

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成16年度				平成17年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	424,496	130,420	—	554,916	<b>642,949</b>	<b>154,276</b>	<b>(219,903)</b>	<b>577,322</b>
	利息	6,701	2,668	—	9,370	<b>13,712</b>	<b>5,477</b>	<b>(5,127)</b>	<b>14,062</b>
	利回り	1.57	2.04		1.68	<b>2.13</b>	<b>3.55</b>		<b>2.43</b>
資金調達勘定	平均残高	410,677	130,987	—	541,665	<b>628,797</b>	<b>150,465</b>	<b>(215,615)</b>	<b>563,647</b>
	利息	3,716	2,576	—	6,293	<b>10,608</b>	<b>5,336</b>	<b>(5,127)</b>	<b>10,817</b>
	利回り	0.90	1.96		1.16	<b>1.68</b>	<b>3.54</b>		<b>1.91</b>

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店であります。

注3 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

注4 なお、前連結会計年度において「国内」に含まれておりました内部取引等につきましては、当連結会計年度より「相殺消去額」に記載しております。

## 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	234	14	—	249	<b>235</b>	<b>10</b>	—	<b>245</b>
役務取引等費用	68	32	—	101	<b>91</b>	<b>8</b>	—	<b>100</b>

## 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	4	—	—	4	<b>4</b>	—	—	<b>4</b>
特定取引費用	1	—	—	1	<b>2</b>	—	—	<b>2</b>

# 営業の状況(連結ベース)

## 科目別預金残高

年度末残高

(単位：億円，%)

	平成16年度(構成比)				平成17年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	342,576( 86.5)	—( —)	—	342,576( 84.7)	<b>335,713( 85.0)</b>	—( —)	—	<b>335,713( 82.9)</b>
流動性預金	19,328( 4.9)	—( —)	—	19,328( 4.8)	<b>17,010( 4.3)</b>	—( —)	—	<b>17,010( 4.2)</b>
その他預金	34,035( 8.6)	8,620(100.0)	—	42,655( 10.5)	<b>42,284( 10.7)</b>	<b>9,745(100.0)</b>	—	<b>52,029( 12.9)</b>
計	395,940(100.0)	8,620(100.0)	—	404,560(100.0)	<b>395,008(100.0)</b>	<b>9,745(100.0)</b>	—	<b>404,753(100.0)</b>
譲渡性預金	1,102	3,127	—	4,229	<b>111</b>	<b>10,010</b>	—	<b>10,122</b>
合計	397,043	11,747	—	408,790	<b>395,119</b>	<b>19,755</b>	—	<b>414,875</b>

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

## 貸出金残高

年度末残高

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	129,522	2,174	—	131,696	<b>95,382</b>	<b>2,737</b>	—	<b>98,119</b>
手形貸付	1,952	466	—	2,418	<b>1,583</b>	<b>483</b>	—	<b>2,067</b>
当座貸越	22,498	—	—	22,498	<b>19,198</b>	—	—	<b>19,198</b>
割引手形	308	—	—	308	<b>254</b>	—	—	<b>254</b>
合計	154,281	2,640	—	156,922	<b>116,419</b>	<b>3,220</b>	—	<b>119,639</b>

## 業種別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
	食料	4,001 ( 2.5)
パルプ・紙	1,944 ( 1.2)	<b>1,375 ( 1.1)</b>
化学	2,993 ( 1.9)	<b>2,773 ( 2.3)</b>
その他製造業	7,300 ( 4.7)	<b>6,310 ( 5.3)</b>
製造業計	16,239 ( 10.3)	<b>13,761 ( 11.5)</b>
農業・林業・漁業	1,425 ( 0.9)	<b>1,355 ( 1.1)</b>
建設業	1,008 ( 0.7)	<b>790 ( 0.7)</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	2,250 ( 1.4)	<b>1,951 ( 1.6)</b>
情報通信業・運輸業	8,365 ( 5.4)	<b>8,110 ( 6.8)</b>
卸売・小売業	12,538 ( 8.0)	<b>10,821 ( 9.0)</b>
各種サービス業	12,178 ( 7.8)	<b>10,705 ( 9.0)</b>
金融・保険業	30,190 ( 19.2)	<b>13,181 ( 11.0)</b>
その他非製造業	72,725 ( 46.3)	<b>58,961 ( 49.3)</b>
非製造業計	140,682 ( 89.7)	<b>105,878 ( 88.5)</b>
合計	156,922 (100.0)	<b>119,639 (100.0)</b>

## 貸出先別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成16年度 (構成比)	平成17年度 (構成比)
系統団体	8,341 ( 5.3)	<b>7,201 ( 6.0)</b>
会員	3,763 ( 2.4)	<b>3,460 ( 2.9)</b>
うち農業団体	2,330 ( 1.4)	<b>2,319 ( 1.9)</b>
うち水産団体	1,180 ( 0.8)	<b>916 ( 0.8)</b>
うち森林団体	249 ( 0.2)	<b>221 ( 0.2)</b>
農林水産業者等	4,577 ( 2.9)	<b>3,741 ( 3.1)</b>
関連産業法人	43,072 ( 27.4)	<b>37,231 ( 31.1)</b>
その他	105,508 ( 67.3)	<b>75,206 ( 62.9)</b>
合計	156,922 (100.0)	<b>119,639 (100.0)</b>

## 有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位：億円，%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	128,893	—	—	128,893( 34.4)	<b>138,790</b>	—	—	<b>138,790( 30.5)</b>
地方債	1,986	—	—	1,986( 0.5)	<b>1,070</b>	—	—	<b>1,070( 0.2)</b>
社債	7,113	—	—	7,113( 1.9)	<b>6,234</b>	—	—	<b>6,234( 1.4)</b>
株式	6,238	—	—	6,238( 1.7)	<b>11,959</b>	—	—	<b>11,959( 2.6)</b>
外国証券	212,547	445	—	212,992( 56.9)	<b>273,120</b>	<b>454</b>	—	<b>273,574( 60.0)</b>
その他	17,026	—	—	17,026( 4.6)	<b>24,232</b>	—	—	<b>24,232( 5.3)</b>
合計	373,806	445	—	374,252(100.0)	<b>455,407</b>	<b>454</b>	—	<b>455,861(100.0)</b>

## その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,682	37,977	40,923	56,228	<b>12,008</b>	<b>37,152</b>	<b>36,664</b>	<b>60,269</b>
国債	572	33,833	38,686	55,617	<b>10,998</b>	<b>33,846</b>	<b>33,794</b>	<b>60,151</b>
地方債	794	1,138	46	8	<b>347</b>	<b>695</b>	<b>20</b>	<b>7</b>
社債	1,315	3,005	2,190	602	<b>662</b>	<b>2,611</b>	<b>2,849</b>	<b>110</b>
その他	3,819	23,817	43,514	46,649	<b>2,526</b>	<b>29,882</b>	<b>62,097</b>	<b>47,374</b>
合計	6,501	61,794	84,438	102,878	<b>14,534</b>	<b>67,034</b>	<b>98,762</b>	<b>107,643</b>

# 有価証券等の時価情報(連結ベース)

## 有価証券の時価等

平成17年度

売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	352	4

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	181	180	1	0	1
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	181	180	1	0	1

注 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,119	9,261	4,141	4,143	2
債券	147,454	145,227	2,227	370	2,597
国債	140,855	138,609	2,246	321	2,567
地方債	1,064	1,070	6	8	2
社債	5,534	5,547	12	40	27
その他	282,178	297,165	14,987	16,794	1,806
合計	434,752	451,654	16,901	21,308	4,406

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成17年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	43,335	528	516

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成17年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,697
外国証券	101
その他	1,395

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。



## 平成16年度

## 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,307	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成16年度				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	182	183	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	182	183	0	0	—

注 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,044	4,883	1,838	1,856	18
債券	133,760	137,231	3,471	3,475	3
国債	125,361	128,710	3,349	3,349	0
地方債	1,960	1,986	26	28	1
社債	6,438	6,533	95	96	0
その他	224,294	229,450	5,155	7,600	2,445
合計	361,099	371,565	10,465	12,932	2,466

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成16年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,201	354	428

## 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成16年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,355
外国証券	123
その他	1,138

## 当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 金銭の信託の時価等

### 平成17年度

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成17年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,021	2

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	71,554	74,495	2,941	3,397	455

注 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 平成16年度

#### 運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成16年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	374	1

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：億円)

	平成16年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	40,561	41,171	610	926	316

注 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## デリバティブ取引の時価情報

### 平成17年度

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	2,512,648	—	6,881	6,881
		買建	2,268,319	—	4,412	4,412
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,118,348	1,678,819	834	834
		受取変動・支払固定	2,465,105	1,963,464	14,205	14,205
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	25,000	15,000	371	367
	その他	売建	10,000	—	—	3
買建		10,000	—	—	1	
合計				16,211	16,209	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		41,928	41,928	993	993
	為替予約	売建	426,378	3,298	19,965	19,965
		買建	636,242	3,298	21,264	21,264
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					2,292

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	59,242	—	204	204
		買建	32,633	—	188	188
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					16	16

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報

平成16年度

### 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	60,876	—	101	101
		買建	79,605	—	39	39
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,909,045	1,635,604	49,036	49,036
		受取変動・支払固定	2,340,839	1,674,509	45,045	45,045
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	10,000	—	211	211
		買建	57,000	25,000	934	924
	その他	売建	50,300	10,000	0	25
買建		51,000	10,000	1	14	
合計					4,774	4,777

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		62,831	40,193	472	472
	為替予約	売建	434,475	3,658	6,385	6,385
		買建	414,959	2,296	4,890	4,890
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					1,967

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	36,984	—	228	228
		買建	1,182	—	19	19
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					247	247

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# 当金庫の決算概要および主要部門別業務概況

## 決算概要

### 残高の概況

年度末の総資産は70兆7,641億円で前年度に比べて8兆8,168億円増加いたしました。

調達面では、預金残高は40兆4,834億円となり、農林債券発行残高は4兆7,877億円となりました。

運用面では、貸出金残高11兆9,487億円、有価証券残高45兆6,074億円となりました。

### 損益の概況

損益状況につきましては、会員をはじめ関係各位のご支援によることはもとより、国内外での資産運用の機会を捉え、収益力の強化に努めるなか、債券相場は底堅く推移し、良好な企業業績を背景に株式相場も堅調な推移となったことなどから、経常利益は3,113億円、当年度純利益は2,676億円となりました。

また、業務粗利益は3,386億円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は2,313億円、債権売却損などの与信関係費用は19億円となりました。

### 自己資本比率

年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、12.10%となりました。

## 主要な経営指標の推移

（単位：億円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
出資総額	11,249	12,249	12,249	12,249	<b>14,650</b>
出資総口数（千口）	11,019,305	12,032,818	12,032,818	12,032,818	<b>14,455,969</b>
純資産額	18,619	17,560	25,102	28,890	<b>39,477</b>
総資産額	565,274	601,881	616,561	619,472	<b>707,641</b>
預金残高	380,688	402,391	409,818	404,626	<b>404,834</b>
農林債券残高	59,461	58,071	52,168	47,044	<b>47,877</b>
貸出金残高	242,331	191,874	177,982	157,004	<b>119,487</b>
有価証券残高	232,768	286,722	335,530	374,272	<b>456,074</b>
出資1口当たり配当額					
普通出資（円）	5.00	4.00	3.00	3.00	<b>4.00</b>
後配出資（円）	1.00	1.00	1.00	1.00	<b>1.00</b>
優先出資（円）	17.00	14.00	10.00	10.00	<b>11.00</b>
配当性向（％）	22.97	21.11	11.50	11.62	<b>8.00</b>
職員数（人）	2,800	2,764	2,747	2,730	<b>2,778</b>
単体自己資本比率（％） （国際統一基準）	10.22	9.92	12.87	11.68	<b>12.10</b>

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 =  $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

## 主要部門別業務概況

### 預金

年度末における預金残高は40兆4,834億円で、前年度末に比べ207億円の減少となりました。

### 農林債券

農林債券は利付債が募集債の発行増加により年度間で1,979億円の増加、割引債が1,146億円の減少、計833億円の増加となり、年度末残高は4兆7,877億円となりました。

なお、ワリノー・リツノー・リツノーワイド（売出しの方法により発行する農林債券）につきましては、平成18年3月27日をもちまして発行を終了いたしました。

### 貸出金

年度末における総貸出金残高は11兆9,487億円で、年度間3兆7,516億円の減少となりました。

#### ・系統貸出

年度末残高は9,339億円で、年度間1,539億円の減少となりました。

このうち農業団体に対する年度末残高は2,319億円で、年度間11億円の減少となりました。水産団体に対する年度末残高は916億円、森林団体に対する年度末残高は221億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は5,882億円となりました。

#### ・関連産業貸出

年度末残高は3兆7,231億円で、年度間5,840億円の減少となりました。

#### ・その他貸出

上記以外の貸出先の年度末残高は、7兆2,916億円で、年度間3兆137億円減少しました。

### 内国為替

本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて37,375千件、98兆3,011億円で、前年度に比べ、件数は201千件、金額は4兆847億円減少いたしました。また、国民年金など農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,743千件、7兆6,257億円となりました。

### 外国為替

外国為替の取扱高は168億ドル減少して、1,732億ドルとなりました。

### 有価証券

年度末残高は45兆6,074億円で、年度間8兆1,801億円の増加となりました。また、金銭の信託などを含む年度末の評価差額は1兆9,843億円となりました。

### 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。年度末における特定取引資産残高は693億円、特定取引負債残高は328億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」などを制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立などについて定めており、これらの規程などに基づいた時価の算出を行っています。

### 買入金銭債権

年度末残高は7,552億円と年度間825億円の減少となりました。

### 投資信託窓口販売

投資信託は年度間で54億円の減少となり、年度末の純資産総額は140億円となりました。

### 公共債窓口販売

公共債窓口販売業務は、長期利付国債2億円、個人向け国債3億円の販売実績となりました。

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部	貸出金	15,700,481	<b>11,948,782</b>
	証書貸付	13,022,133	<b>9,671,041</b>
	手形貸付	241,819	<b>206,710</b>
	当座貸越	2,405,688	<b>2,045,549</b>
	割引手形	30,839	<b>25,481</b>
	外国為替	8,828	<b>20,129</b>
	買入外国為替	123	<b>0</b>
	取立外国為替	5,979	<b>—</b>
	外国他店預け	2,725	<b>20,129</b>
	有価証券	37,427,294	<b>45,607,473</b>
	国債	12,871,094	<b>13,860,943</b>
	地方債	198,696	<b>107,083</b>
	社債	711,377	<b>623,409</b>
	株式	645,157	<b>1,235,994</b>
	その他の証券	23,000,968	<b>29,780,042</b>
	金銭の信託	4,154,667	<b>7,551,681</b>
	特定取引資産	383,701	<b>69,309</b>
	商品有価証券	21,916	<b>14,210</b>
	商品有価証券派生商品	—	<b>9</b>
	特定取引有価証券派生商品	57	<b>10</b>
	特定金融派生商品	52,863	<b>34,080</b>
	その他の特定取引資産	308,864	<b>20,998</b>
	買入金銭債権	837,847	<b>755,291</b>
	買入手形	—	<b>318,400</b>
	コールローン	417,463	<b>731,167</b>
	買現先勘定	—	<b>601,187</b>
	債券貸借取引支払保証金	19,321	<b>875,332</b>
	現金預け金	2,374,629	<b>1,286,457</b>
	現金	80,233	<b>104,978</b>
	預け金	2,294,395	<b>1,181,478</b>
	その他資産	570,737	<b>832,861</b>
	未決済為替貸	19	<b>320</b>
	前払費用	1,369	<b>3,062</b>
	未収収益	173,534	<b>234,539</b>
	先物取引差入証拠金	1,186	<b>1,146</b>
	先物取引差金勘定	144	<b>—</b>
	金融派生商品	125,918	<b>71,497</b>
	繰延ヘッジ損失	84,716	<b>97,813</b>
	その他の資産	183,847	<b>424,482</b>
	動産不動産	171,167	<b>163,183</b>
	土地建物動産	166,160	<b>158,073</b>
	建設仮払金	27	<b>—</b>
	保証金権利金	4,978	<b>5,110</b>
	農林債券繰延資産	180	<b>132</b>
	農林債券発行差金	180	<b>132</b>
	支払承諾見返	195,551	<b>229,288</b>
	貸倒引当金	314,586	<b>226,493</b>
	資産の部合計	61,947,285	<b>70,764,183</b>

		(単位：百万円)	
科 目		平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部	預金	40,462,655	40,483,426
	定期預金	34,260,608	33,576,700
	通知預金	61,837	49,832
	普通預金	1,774,912	1,541,095
	当座預金	99,716	112,885
	その他の預金	4,265,581	5,202,911
	譲渡性預金	422,999	1,012,220
	農林債券	4,704,414	4,787,716
	農林債券発行高	4,704,414	4,787,716
	特定取引負債	52,230	32,888
	商品有価証券派生商品	282	—
	特定取引有価証券派生商品	22	7
	特定金融派生商品	51,925	32,881
	借入金	888,632	1,101,532
	借入金	888,632	1,101,532
	売渡手形	3,432,200	4,411,600
	コールマネー	460,247	631,740
	売現先勘定	3,869,804	7,599,379
	債券貸借取引受入担保金	2,135,835	3,559,998
	外国為替	56	0
	売渡外国為替	0	—
	未払外国為替	33	0
	外国他店預り	21	—
	受託金	1,609,292	1,582,927
	その他負債	559,197	811,346
	未決済為替借	419	130
	未払費用	64,175	97,831
	未払法人税等	47,393	62,992
	前受収益	3,236	2,785
	従業員預り金	10,932	10,606
	先物取引差金勘定	—	2,440
	金融派生商品	244,105	508,774
	繰延ヘッジ利益	52,406	38,228
	その他の負債	136,528	87,555
賞与引当金	3,985	4,194	
退職給付引当金	8,182	7,228	
繰延税金負債	228,007	535,251	
再評価に係る繰延税金負債	24,906	25,647	
支払承諾	195,551	229,288	
負債の部合計	59,058,199	66,816,385	
資本の部	資本金	1,224,999	1,465,017
	普通出資金	1,200,000	1,440,017
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	(1,014,300)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	821,454	1,043,561
	利益準備金	237,366	269,566
	任意積立金	388,120	461,525
	特別積立金	204,851	237,051
	別途積立金	180,013	220,013
	動産不動産圧縮積立金	3,248	4,453
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	195,968	312,469
	当年度純利益	140,492	267,685
	土地再評価差額金	55,050	47,974
	株式等評価差額金	762,559	1,366,224
	資本の部合計	2,889,085	3,947,798
	負債及び資本の部合計	61,947,285	70,764,183



# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	1,149,633	1,744,205
資金運用収益	933,783	1,401,036
貸出金利息	115,108	104,120
有価証券利息配当金	774,647	1,240,061
買入手形利息	0	5
コールローン利息	1,180	1,397
買現先利息	62	72
債券貸借取引受入利息	62	19
預け金利息	33,955	41,535
その他の受入利息	8,766	13,822
役務取引等収益	17,025	15,578
受入為替手数料	1,463	1,167
その他の役務収益	15,562	14,411
特定取引収益	495	427
商品有価証券収益	191	—
特定取引有価証券収益	194	—
特定金融派生商品収益	—	331
その他の特定取引収益	109	96
その他業務収益	72,716	114,792
国債等債券売却益	32,857	46,497
国債等債券償還益	1,241	402
金融派生商品収益	6,772	26,809
その他の業務収益	31,844	41,082
その他経常収益	125,612	212,370
株式等売却益	3,406	10,479
金銭の信託運用益	109,799	198,982
その他の経常収益	12,406	2,909
経常費用	940,328	1,432,900
資金調達費用	676,873	1,200,978
預金利息	91,992	176,566
譲渡性預金利息	4,207	15,172
農林債券利息	31,361	25,884
借入金利息	7,256	7,875
売渡手形利息	114	157
コールマネー利息	1,438	1,347
売現先利息	75,108	194,025
債券貸借取引支払利息	231	244
金利スワップ支払利息	105,445	275,145
その他の支払利息	359,715	504,558
役務取引等費用	8,703	10,458
支払為替手数料	661	569
その他の役務費用	8,042	9,889
特定取引費用	165	280
商品有価証券費用	—	162
特定取引有価証券費用	—	118
特定金融派生商品費用	165	—
その他業務費用	85,341	100,732
農林債券発行費用償却	334	521
外国為替売買損	192	2,407
国債等債券売却損	42,582	51,513
国債等債券償還損	93	—
その他の業務費用	42,137	46,290
事業管理費	106,370	107,261
その他経常費用	62,874	13,189
貸出金償却	785	1,144
株式等売却損	145	54
株式等償却	717	646
金銭の信託運用損	11,955	7,513
その他の経常費用	49,270	3,830
経常利益	209,304	311,305

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
特別利益	14,245	51,989
動産不動産処分益	31	3,473
償却債権取立益	1,130	4,666
その他の特別利益	13,084	43,850
特別損失	30,968	2,358
動産不動産処分損	1,480	881
減損損失	29,488	1,476
税引前当年度純利益	192,581	360,937
法人税，住民税及び事業税	44,099	61,099
法人税等調整額	7,989	32,152
当年度純利益	140,492	267,685
前年度繰越剰余金	35,205	40,422
土地再評価差額金取崩額	20,270	4,362
当年度未処分剰余金	195,968	312,469

## 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当年度未処分剰余金	195,968	312,469
動産不動産圧縮積立金取崩額	238	303
計	196,206	312,773
剰余金処分額	155,784	256,720
利益準備金	32,200	54,500
任意積立金	73,643	136,728
特別積立金	32,200	54,500
別途積立金	40,000	80,000
動産不動産圧縮積立金	1,443	853
動産不動産圧縮特別勘定積立金	—	1,375
特別配当金	33,612	44,053
普通出資配当金	(年3分の割) 6,000	(年4分の割) 10,993
後配出資配当金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優先出資配当金	(年1割の割) 328	(年1割1分の割) 444
後年度繰越剰余金	40,422	56,052

## 重要な会計方針（平成17年度）

### 1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

#### (2) ソフトウェア

当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

### 6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式および関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,089百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から費用処理
----------	--

### 8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 9 ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会

計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は51,958百万円、繰延ヘッジ利益は1,069百万円であります。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジに

よっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

#### (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。



注記事項（平成17年度）

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社の株式総額 43,021百万円  
 (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、その他の証券に合計53,035百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は249,463百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,215,193百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は12,973百万円、延滞債権額は165,603百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は113,369百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は291,946百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、25,481百万円あります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,811,362百万円
特定取引資産	20,998百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	100,000百万円
売現先勘定	7,599,379百万円
債券貸借取引受入担保金	3,309,451百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金5,029,930百万円、有価証券4,797,733百万円を差し入れております。また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券74,328百万円を差し入れております。

また、その他の資産に含まれるデリバティブ取引にかかる担保金は244,251百万円あります。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,181,657百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,209,729百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 97,360百万円  
 (12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,416百万円  
 (13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,101,532百万円が含まれております。  
 (14) 農林中央金庫法施行規則第46条の8第2号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、1,380,380百万円あります。



## 2 損益計算書関係

- (1) 「その他の特別利益」には、貸倒引当金の取崩しに伴う戻入益43,844百万円を含んでおります。
- (2) 当年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	減損損失(百万円)
業務用店舗	土地建物動産	1,476

当金庫は、業務用資産についてはキャッシュ・フローの相互補完性および機能特性等を勘案のうえ、継続的に収支を把握している本店、国内支店および海外支店の単位で、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしております。また、研修所、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

一部の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

## 3 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,001百万円	5百万円	10,006百万円
減価償却累計額相当額	5,313百万円	5百万円	5,318百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
年度末残高相当額	4,688百万円	0百万円	4,688百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,665百万円	3,047百万円	4,712百万円

- ・リース資産減損勘定の年度末残高

- 百万円

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,327百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円
減価償却費相当額	2,064百万円
支払利息相当額	247百万円
減損損失	- 百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引  
該当する取引はございません。

## 4 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	56,064百万円
貸出金償却	10,976百万円
有価証券償却	8,289百万円
退職給付引当金	8,359百万円
減価償却費	1,249百万円
その他	26,895百万円
繰延税金資産小計	111,833百万円
評価性引当額	21,350百万円
繰延税金資産合計	90,483百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	618,124百万円
その他	2,032百万円
繰延税金負債合計	625,734百万円
繰延税金負債の純額	535,251百万円

## 5 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 674円87銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額および配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 93円60銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

# 自己資本の充実の状況

## 単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目		平成16年度	平成17年度
基本的項目	資本金	1,224,999	<b>1,465,017</b>
	うち非累積的永久優先出資	24,999	<b>24,999</b>
	優先出資払込金	—	—
	資本準備金	24,999	<b>24,999</b>
	その他資本剰余金	20	<b>20</b>
	利益準備金	269,566	<b>324,066</b>
	任意積立金	461,525	<b>597,950</b>
	後年度繰越剰余金	40,422	<b>56,052</b>
	その他有価証券の評価差損（ ）	—	—
	営業権相当額（ ）	—	—
計 (A)	2,021,534	<b>2,468,107</b>	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	498,405	<b>892,957</b>
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,980	<b>33,129</b>
	一般貸倒引当金	148,644	<b>121,239</b>
	負債性資本調達手段等	888,632	<b>1,101,532</b>
	うち永久劣後債務	367,000	<b>579,900</b>
	うち期限付劣後債務及び期限付優先出資	521,632	<b>521,632</b>
計	1,571,662	<b>2,148,858</b>	
うち自己資本への算入額 (B)	1,571,662	<b>2,148,858</b>	
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 <sup>(注1)</sup> (D)	74,910	<b>388,351</b>
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	3,518,286	<b>4,228,615</b>
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目 <sup>(注2)</sup>	26,651,824	<b>31,050,342</b>
	オフ・バランス取引項目	1,000,755	<b>1,006,978</b>
	信用リスク・アセットの額 (F)	27,652,579	<b>32,057,321</b>
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	2,465,683	<b>2,883,642</b>
	(参考) マーケット・リスク相当額 (H)	197,254	<b>230,691</b>
計 ((F) + (G)) (I)	30,118,263	<b>34,940,964</b>	
単体自己資本比率（国際統一基準） = E / I × 100%		11.68%	<b>12.10%</b>

自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する外部監査を『金融機関の内部管理体制に対する外部監査に関する実務指針』に基づき実施する場合の当面の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、中央青山監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部統制に対する合意された調査手続業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注1 告示第18条第1項に定められた他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。なお、平成17年度自己資本比率の計算方法に整合させるべく16年度の計数を修正しております。

注2 平成17年度自己資本比率の計算方法に整合させるべく16年度の計数を修正しております。

# 損益の状況

## 業務粗利益

(単位：億円，%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	216	2,828	3,044	<b>668</b>	<b>2,524</b>	<b>3,193</b>
役務取引等収支	85	2	83	<b>63</b>	<b>11</b>	<b>51</b>
特定取引収支	3	0	3	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
その他業務収支	425	298	126	<b>204</b>	<b>344</b>	<b>140</b>
業務粗利益	120	3,124	3,004	<b>527</b>	<b>2,859</b>	<b>3,386</b>
業務粗利益率	0.02	1.39	0.54	<b>0.10</b>	<b>1.06</b>	<b>0.58</b>

注1 国内業務部門は国内店の円建取引，国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし，円建対非居住者取引，特別国際金融取引勘定等は，国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は，金銭の信託運用見合費用（平成16年度475億円，平成17年度1,192億円）を控除しております。

注3 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,941	<b>2,313</b>
業務純益	1,941	<b>2,313</b>

注 「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」とは，「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また，「業務純益」とは，「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円，%)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	488,049	223,279	554,992	<b>501,003</b>	<b>268,899</b>	<b>577,339</b>
	利息	2,763	7,410	9,337	<b>3,229</b>	<b>11,795</b>	<b>14,010</b>
	利回り	0.56	3.31	1.68	<b>0.64</b>	<b>4.38</b>	<b>2.42</b>
資金調達勘定	平均残高	473,986	224,237	541,887	<b>484,567</b>	<b>271,723</b>	<b>563,726</b>
	利息	2,547	4,582	6,293	<b>2,561</b>	<b>9,270</b>	<b>10,817</b>
	利回り	0.53	2.04	1.16	<b>0.52</b>	<b>3.41</b>	<b>1.91</b>

注 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は，相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成16年度			平成17年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	49	97	48	<b>74</b>	<b>391</b>	<b>466</b>
	支払利息	65	9	75	<b>56</b>	<b>42</b>	<b>14</b>
国際業務部門	受取利息	662	422	1,085	<b>1,703</b>	<b>2,681</b>	<b>4,384</b>
	支払利息	361	670	1,031	<b>1,126</b>	<b>3,561</b>	<b>4,688</b>
合計	受取利息	129	991	1,120	<b>389</b>	<b>4,282</b>	<b>4,672</b>
	支払利息	43	900	943	<b>263</b>	<b>4,260</b>	<b>4,523</b>

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については，両者の増減割合に応じて按分しております。

## 役務取引の状況

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	142	27	170	<b>131</b>	<b>24</b>	<b>155</b>
役務取引等費用	57	29	87	<b>68</b>	<b>36</b>	<b>104</b>

## 特定取引の状況

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3	1	4	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
特定取引費用	0	1	1	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>

## その他業務収支の内訳

(単位：億円)

		平成16年度	平成17年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	339	<b>195</b>
	金融派生商品損益	9	<b>30</b>
	その他	95	<b>38</b>
	合計	425	<b>204</b>
国際業務部門	外国為替売買損益	1	<b>24</b>
	国債等債券関係損益	253	<b>149</b>
	金融派生商品損益	58	<b>237</b>
	その他	10	<b>18</b>
合計	298	<b>344</b>	
合計	外国為替売買損益	1	<b>24</b>
	国債等債券関係損益	85	<b>46</b>
	金融派生商品損益	67	<b>268</b>
	その他	106	<b>57</b>
	合計	126	<b>140</b>

## 事業管理費の内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	290	<b>294</b>
退職給付費用	52	<b>38</b>
福利厚生費	40	<b>42</b>
減価償却費	109	<b>113</b>
土地建物機械賃借料	107	<b>100</b>
保守管理費	80	<b>78</b>
旅費	19	<b>21</b>
通信費	17	<b>16</b>
広告宣伝費	29	<b>34</b>
事務委託費	191	<b>212</b>
推進費	5	—
租税公課	37	<b>36</b>
その他	81	<b>83</b>
合計	1,063	<b>1,072</b>

## 利益率

(単位：%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.34	<b>0.48</b>
資本経常利益率	10.50	<b>12.50</b>
総資産当年度純利益率	0.23	<b>0.41</b>
資本当年度純利益率	7.04	<b>10.75</b>

注1 総資産経常（当年度純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当年度純）利益}}{\text{純資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

注2 資本経常（当年度純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当年度純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位：%)

		平成16年度	平成17年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.56	<b>0.64</b>
	資金調達原価	0.72	<b>0.71</b>
	総資金利鞘	0.16	<b>0.07</b>
国際業務部門	資金運用利回り	3.31	<b>4.38</b>
	資金調達原価	2.10	<b>3.46</b>
	総資金利鞘	1.21	<b>0.92</b>
合計	資金運用利回り	1.68	<b>2.42</b>
	資金調達原価	1.35	<b>2.10</b>
	総資金利鞘	0.32	<b>0.32</b>



# 営業の状況(預金)

## 科目別預金残高

年度末残高

(単位:億円,%)

	平成16年度(構成比)			平成17年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	342,606 (94.2)	— (—)	342,606 (84.7)	<b>335,767 (94.8)</b>	— (—)	<b>335,767 (82.9)</b>
流動性預金	19,364 (5.3)	— (—)	19,364 (4.8)	<b>17,038 (4.8)</b>	— (—)	<b>17,038 (4.2)</b>
その他預金	1,955 (0.5)	40,700 (100.0)	42,655 (10.5)	<b>1,555 (0.4)</b>	<b>50,473 (100.0)</b>	<b>52,029 (12.9)</b>
計	363,925 (100.0)	40,700 (100.0)	404,626 (100.0)	<b>354,360 (100.0)</b>	<b>50,473 (100.0)</b>	<b>404,834 (100.0)</b>
譲渡性預金	1,102	3,127	4,229	<b>111</b>	<b>10,010</b>	<b>10,122</b>
合計	365,028	43,828	408,856	<b>354,472</b>	<b>60,484</b>	<b>414,956</b>

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

## 平均残高

(単位:億円,%)

	平成16年度(構成比)			平成17年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	334,400 (94.2)	— (—)	334,400 (83.6)	<b>347,306 (94.6)</b>	— (—)	<b>347,306 (83.4)</b>
流動性預金	18,984 (5.4)	— (—)	18,984 (4.8)	<b>18,619 (5.1)</b>	— (—)	<b>18,619 (4.5)</b>
その他預金	1,504 (0.4)	44,948 (100.0)	46,452 (11.6)	<b>1,277 (0.3)</b>	<b>49,215 (100.0)</b>	<b>50,493 (12.1)</b>
計	354,889 (100.0)	44,948 (100.0)	399,837 (100.0)	<b>367,203 (100.0)</b>	<b>49,215 (100.0)</b>	<b>416,419 (100.0)</b>
譲渡性預金	1,465	1,926	3,391	<b>1,184</b>	<b>3,773</b>	<b>4,958</b>
合計	356,355	46,874	403,229	<b>368,388</b>	<b>52,989</b>	<b>421,377</b>

注1 定期性預金 = 定期預金

注2 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金

注3 その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

## 預金者別預金残高

(単位:億円,%)

	平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
	会員	351,432 (86.8)
うち農業団体	338,852 (83.7)	<b>329,239 (81.3)</b>
うち水産団体	12,490 (3.1)	<b>12,808 (3.1)</b>
うち森林団体	52 (0.0)	<b>66 (0.0)</b>
金融機関・政府公金等	43,968 (10.9)	<b>54,112 (13.4)</b>
その他	9,225 (2.3)	<b>8,571 (2.1)</b>
合計	404,626 (100.0)	<b>404,834 (100.0)</b>

注 譲渡性預金を除いております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	平成16年度						平成17年度							
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成16年度	87,800	69,440	151,435	5,817	23,994	4,116	342,606	92,822	69,189	141,838	26,987	4,816	112	335,767
	平成17年度	<b>92,822</b>	<b>69,189</b>	<b>141,838</b>	<b>26,987</b>	<b>4,816</b>	<b>112</b>	<b>335,767</b>	87,800	69,440	151,435	3,905	107	37	312,727
うち固定自由金利	平成16年度	87,800	69,440	151,435	3,905	107	37	312,727	<b>92,822</b>	<b>69,189</b>	<b>139,926</b>	<b>3,100</b>	<b>7</b>	<b>37</b>	<b>305,083</b>
	平成17年度	<b>92,822</b>	<b>69,189</b>	<b>139,926</b>	<b>3,100</b>	<b>7</b>	<b>37</b>	<b>305,083</b>	87,800	69,440	151,435	3,905	107	37	312,727
うち変動自由金利	平成16年度	0	0	—	1,912	23,886	4,079	29,878	—	—	1,912	23,886	4,809	75	30,683
	平成17年度	—	—	1,912	23,886	4,809	75	30,683	0	0	—	1,912	23,886	4,809	30,683

# 営業の状況(農林債券)

## 農林債券の残高

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
利付農林債券	41,701	<b>43,681</b>
割引農林債券	5,342	<b>4,195</b>
合計	47,044	<b>47,877</b>

注 利付農林債券には「農林債券(利子一括払)」を含んでおります。

## 農林債券の平均残高

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
利付農林債券	43,726	<b>42,334</b>
割引農林債券	6,131	<b>4,716</b>
合計	49,857	<b>47,051</b>

注 利付農林債券には「農林債券(利子一括払)」を含んでおります。

## 農林債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成16年度	平成17年度
1年以下	13,775	<b>13,858</b>
うち割引農林債券	5,342	<b>4,195</b>
1年超3年以下	18,951	<b>17,051</b>
3年超5年以下	14,317	<b>16,966</b>
合計	47,044	<b>47,877</b>

注1 利付農林債券には「農林債券(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

# 営業の状況(貸出等)

## 貸出金残高

年度末残高

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	126,222	3,998	130,221	<b>92,839</b>	<b>3,870</b>	<b>96,710</b>
手形貸付	1,724	694	2,418	<b>1,304</b>	<b>762</b>	<b>2,067</b>
当座貸越	24,056	—	24,056	<b>20,455</b>	—	<b>20,455</b>
割引手形	308	—	308	<b>254</b>	—	<b>254</b>
合計	152,312	4,692	157,004	<b>114,854</b>	<b>4,632</b>	<b>119,487</b>

平均残高

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	122,948	5,379	128,327	<b>110,101</b>	<b>3,917</b>	<b>114,019</b>
手形貸付	1,969	913	2,883	<b>1,440</b>	<b>760</b>	<b>2,201</b>
当座貸越	27,421	—	27,421	<b>23,938</b>	—	<b>23,938</b>
割引手形	313	—	313	<b>232</b>	—	<b>232</b>
合計	152,654	6,292	158,946	<b>135,713</b>	<b>4,678</b>	<b>140,392</b>

注 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(P98参照)により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成16年度	121,583	20,057	9,588	3,432	
	平成17年度	<b>79,377</b>	<b>15,741</b>	<b>13,788</b>	<b>5,837</b>	<b>4,511</b>	<b>231</b>	<b>119,487</b>
うち変動金利	平成16年度	20,021	16,126	6,954	1,771	1,069	218	46,162
	平成17年度	<b>11,075</b>	<b>12,890</b>	<b>11,850</b>	<b>3,931</b>	<b>1,984</b>	<b>185</b>	<b>41,917</b>
うち固定金利	平成16年度	101,561	3,930	2,633	1,661	997	58	110,841
	平成17年度	<b>68,302</b>	<b>2,851</b>	<b>1,938</b>	<b>1,905</b>	<b>2,526</b>	<b>45</b>	<b>77,569</b>

## 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,337	3,915	11,689	<b>12,307</b>	<b>6,585</b>	<b>11,867</b>
貸出金	4,287	880	4,025	<b>3,229</b>	<b>1,073</b>	<b>3,063</b>

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債券

注2 店舗数には、事務所を含んでおります。

## 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	185	66	177	<b>186</b>	<b>111</b>	<b>181</b>
貸出金	64	14	60	<b>48</b>	<b>18</b>	<b>46</b>

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債券

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：億円，%)

		平成16年度	平成17年度
貸出金(A)		157,004	<b>119,487</b>
うち国内業務部門		152,312	<b>114,854</b>
うち国際業務部門		4,692	<b>4,632</b>
預金(B)		408,856	<b>414,956</b>
うち国内業務部門		365,028	<b>354,472</b>
うち国際業務部門		43,828	<b>60,484</b>
比率	(A)/(B)	合計	38.40
		うち国内業務部門	41.73
		うち国際業務部門	10.71
	期中平均	合計	39.42
		うち国内業務部門	42.84
		うち国際業務部門	13.42

注 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金使途別残高

(単位：億円，%)

	平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
設備資金	17,983 (11.5)	<b>16,155 (13.5)</b>
運転資金	139,021 (88.5)	<b>103,332 (86.5)</b>
合計	157,004 (100.0)	<b>119,487 (100.0)</b>

## 業種別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
食料	4,001 (2.5)	<b>3,301 (2.8)</b>
パルプ・紙	1,944 (1.2)	<b>1,375 (1.1)</b>
化学	2,993 (1.9)	<b>2,773 (2.3)</b>
その他製造業	7,300 (4.7)	<b>6,310 (5.3)</b>
製造業計	16,239 (10.3)	<b>13,761 (11.5)</b>
農業・林業・漁業	1,425 (0.9)	<b>1,355 (1.1)</b>
建設業	1,004 (0.6)	<b>787 (0.7)</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	2,250 (1.4)	<b>1,951 (1.6)</b>
情報通信業・運輸業	8,365 (5.3)	<b>8,110 (6.8)</b>
卸売・小売業	12,537 (8.0)	<b>10,821 (9.1)</b>
各種サービス業	12,178 (7.8)	<b>10,705 (9.0)</b>
金融・保険業	32,727 (20.9)	<b>15,319 (12.8)</b>
その他非製造業	70,275 (44.8)	<b>56,674 (47.4)</b>
非製造業計	140,765 (89.7)	<b>105,726 (88.5)</b>
合計	157,004 (100.0)	<b>119,487 (100.0)</b>

## 貸出先別貸出金残高

(単位：億円，%)

	平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
系統団体	10,878 (6.9)	<b>9,339 (7.8)</b>
会員	3,763 (2.4)	<b>3,460 (2.9)</b>
うち農業団体	2,330 (1.5)	<b>2,319 (1.9)</b>
うち水産団体	1,180 (0.8)	<b>916 (0.8)</b>
うち森林団体	249 (0.1)	<b>221 (0.2)</b>
農林水産業者等	7,115 (4.5)	<b>5,879 (4.9)</b>
関連産業法人	43,072 (27.4)	<b>37,231 (31.2)</b>
(うち中小企業比率)	(24.2)	<b>(23.0)</b>
その他	103,054 (65.7)	<b>72,916 (61.0)</b>
合計	157,004 (100.0)	<b>119,487 (100.0)</b>

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	541	470
債権	2,158	1,292
商品	—	—
不動産	2,068	1,829
財団	1,569	1,398
その他	545	643
計	6,882	5,635
保証	24,534	7,020
信用	125,587	106,832
合計	157,004	119,487
(うち劣後特約付貸付金)	(120)	(120)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	2	3
債権	5	4
商品	—	—
不動産	174	185
財団	29	39
その他	38	23
計	249	256
保証	66	43
信用	1,639	1,992
合計	1,955	2,292

## 消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

## 貸倒引当金の内訳

(単位：億円)

	平成16年度		平成17年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	1,486	161	1,212	274
個別貸倒引当金	1,653	345	1,047	605
特定海外債権引当勘定	5	0	4	1
合計	3,145	508	2,264	880

## 特定海外債権残高

(単位：億円，%)

		平成16年度	平成17年度
国別	インドネシア	14	13
	その他	0	—
合計額		14	13
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

注 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

## 貸出金償却額

(単位：億円)

平成16年度	平成17年度
7	11



# リスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	17	129
延滞債権	2,422	1,656
3カ月以上延滞債権	1	—
貸出条件緩和債権	2,295	1,133
リスク管理債権合計	4,737	2,919

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	155
危険債権	2,451	1,666
要管理債権	2,314	1,143
小計	4,836	2,965
正常債権	154,327	118,939
合計	159,163	121,904

- 注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものおよび欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 金融再生法開示債権の保全状況

平成17年度

(単位：億円)

	平成17年度				
	債権額	保全額			合計
		担保	保証	引当	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	52	20	82	155
危険債権	1,666	351	167	965	1,483
要管理債権	1,143	556	1	277	835
小計	2,965	960	189	1,325	2,474
正常債権	118,939				
合計	121,904				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

平成16年度

(単位：億円)

	平成16年度				
	債権額	保全額			合計
		担保	保証	引当	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	41	4	25	71
危険債権	2,451	399	216	1,625	2,241
要管理債権	2,314	855	5	455	1,317
小計	4,836	1,296	226	2,106	3,629
正常債権	154,327				
合計	159,163				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

## 不良債権のオフバランス化の実績

## 平成12年度以前に破綻懸念先以下となった債権残高(A)

(単位:億円)

	13年3月末		14年3月末		15年3月末		16年3月末		17年3月末		18年3月末
破綻更生等債権	115		263		186		39		24		26
危険債権	3,241	増減	1,951	増減	1,107	増減	645	増減	323	増減	226
合計	3,357	1,142	2,214	921	1,293	609	684	336	348	95	252

## 平成13年度新規発生額(B)

			14年3月末		15年3月末		16年3月末		17年3月末		18年3月末
破綻更生等債権			30		15		7		17		7
危険債権			1,447	増減	421	増減	265	増減	92	増減	71
合計			1,478	1,040	437	163	273	163	110	30	79

## 平成14年度新規発生額(C)

					15年3月末		16年3月末		17年3月末		18年3月末
破綻更生等債権					18		17		12		25
危険債権					2,466	増減	981	増減	128	増減	59
合計					2,484	1,485	999	858	141	55	85

## 平成15年度新規発生額(D)

						16年3月末		17年3月末		18年3月末
破綻更生等債権						3		0		0
危険債権						1,714	増減	895	増減	244
合計						1,718	822	895	650	244

## 平成16年度新規発生額(E)

							17年3月末		18年3月末
破綻更生等債権							17		73
危険債権							1,010	増減	568
合計							1,027	385	642

## 平成17年度新規発生額(F)

								18年3月末
破綻更生等債権								21
危険債権								496
合計								517

## オフバランス化の実績

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
清算型処理	13	94	221	2	5
再建型処理	6	484	182	9	31
再建型処理に伴う業況改善	19	297	31	0	0
債権流動化	42	375	310	335	231
直接償却	256	157	282	128	206
その他	804	866	1,795	1,706	743
回収・返済	659	710	766	1,122	169
業況改善	144	155	1,029	583	574
合計	1,142	1,961	2,258	2,180	1,218

## 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高合計((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F))

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
破綻更生等債権	115	294	220	68	71	155
危険債権	3,241	3,398	3,995	3,606	2,451	1,666
合計	3,357	3,692	4,215	3,675	2,522	1,821

注1 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産・特別清算)による債権切捨て、債権償却をいいます。

注2 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生・民事再生・会社整理)による債権切捨て、特別調停など民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄をいいます。

注3 会計上一度償却したものでも、その後法的・私的整理により債権切捨てや債権放棄などが実施された場合には、「直接償却」を減額のうち、「清算型処理」、「再建型処理」などに当該金額を計上しています。

# 営業の状況(証券)

## 有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円,%)

		平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
国内業務部門	国債	128,710 (79.8)	<b>138,609 (75.9)</b>
	地方債	1,986 (1.2)	<b>1,070 (0.6)</b>
	社債	7,113 (4.4)	<b>6,234 (3.4)</b>
	株式	6,451 (4.0)	<b>12,359 (6.8)</b>
	外国証券	— (—)	— (—)
	その他	17,016 (10.6)	<b>24,225 (13.3)</b>
	小計	161,279 (100.0)	<b>182,500 (100.0)</b>
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国証券	212,992 (100.0)	<b>273,574 (100.0)</b>
	その他	— (—)	— (—)
	小計	212,992 (100.0)	<b>273,574 (100.0)</b>
合計	国債	128,710 (34.4)	<b>138,609 (30.4)</b>
	地方債	1,986 (0.5)	<b>1,070 (0.2)</b>
	社債	7,113 (1.9)	<b>6,234 (1.4)</b>
	株式	6,451 (1.7)	<b>12,359 (2.7)</b>
	外国証券	212,992 (56.9)	<b>273,574 (60.0)</b>
	その他	17,016 (4.6)	<b>24,225 (5.3)</b>
	小計	374,272 (100.0)	<b>456,074 (100.0)</b>

平均残高

(単位:億円,%)

		平成16年度(構成比)	平成17年度(構成比)
国内業務部門	国債	130,584 (81.4)	<b>121,131 (79.6)</b>
	地方債	2,525 (1.6)	<b>1,401 (0.9)</b>
	社債	7,278 (4.5)	<b>6,668 (4.4)</b>
	株式	4,219 (2.6)	<b>5,699 (3.7)</b>
	外国証券	— (—)	— (—)
	その他	15,917 (9.9)	<b>17,333 (11.4)</b>
	小計	160,524 (100.0)	<b>152,234 (100.0)</b>
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国証券	185,013 (100.0)	<b>243,969 (100.0)</b>
	その他	— (—)	— (—)
	小計	185,013 (100.0)	<b>243,969 (100.0)</b>
合計	国債	130,584 (37.8)	<b>121,131 (30.6)</b>
	地方債	2,525 (0.7)	<b>1,401 (0.3)</b>
	社債	7,278 (2.1)	<b>6,668 (1.7)</b>
	株式	4,219 (1.2)	<b>5,699 (1.4)</b>
	外国証券	185,013 (53.6)	<b>243,969 (61.6)</b>
	その他	15,917 (4.6)	<b>17,333 (4.4)</b>
	小計	345,537 (100.0)	<b>396,204 (100.0)</b>

注 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(P98参照)により算出しております。

## その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：億円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,682	37,977	40,923	56,228	<b>11,958</b>	<b>37,021</b>	<b>36,664</b>	<b>60,269</b>
国債	572	33,833	38,686	55,617	<b>10,948</b>	<b>33,715</b>	<b>33,794</b>	<b>60,151</b>
地方債	794	1,138	46	8	<b>347</b>	<b>695</b>	<b>20</b>	<b>7</b>
社債	1,315	3,005	2,190	602	<b>662</b>	<b>2,611</b>	<b>2,849</b>	<b>110</b>
その他	3,819	23,816	43,514	46,649	<b>2,526</b>	<b>29,881</b>	<b>62,097</b>	<b>47,374</b>
合計	6,501	61,793	84,438	102,878	<b>14,484</b>	<b>66,903</b>	<b>98,762</b>	<b>107,643</b>

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：億円，%)

		平成16年度	平成17年度
有価証券(A)		374,272	<b>456,074</b>
うち国内業務部門		161,279	<b>182,500</b>
うち国際業務部門		212,992	<b>273,574</b>
預金(B)		408,856	<b>414,956</b>
うち国内業務部門		365,028	<b>354,472</b>
うち国際業務部門		43,828	<b>60,484</b>
比率	(A)/(B)	合計	91.54
		うち国内業務部門	44.18
		うち国際業務部門	485.97
	期中平均	合計	85.69
		うち国内業務部門	45.04
		うち国際業務部門	394.70

注 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

## 公共債引受額

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
国債	623	<b>402</b>
地方債・政保債	7	<b>5</b>
合計	631	<b>408</b>

## 公共債窓口販売業務実績

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度
国債	13	<b>7</b>
地方債・政保債	—	<b>—</b>
合計	13	<b>7</b>

# 有価証券等の時価情報

## 有価証券の時価等

### 平成17年度

#### 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	352	4

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

#### 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,119	9,261	4,141	4,143	2
債券	147,454	145,227	2,227	370	2,597
国債	140,855	138,609	2,246	321	2,567
地方債	1,064	1,070	6	8	2
社債	5,534	5,547	12	40	27
その他	282,172	297,159	14,987	16,794	1,806
合計	434,746	451,648	16,901	21,308	4,406

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

#### 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成17年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	43,330	527	515

#### 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：億円)

		平成17年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	430
	関連法人等株式	131
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,537
	外国証券	101
	その他	1,395

#### 保有目的区分を変更した有価証券

該当ありません。

### 平成16年度

#### 売買目的有価証券

(単位：億円)

	平成16年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,307	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。



## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：億円)

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,044	4,882	1,837	1,856	18
債券	133,760	137,231	3,471	3,475	3
国債	125,361	128,710	3,349	3,349	0
地方債	1,960	1,986	26	28	1
社債	6,438	6,533	95	96	0
その他	224,283	229,440	5,156	7,600	2,444
合計	361,088	371,554	10,465	12,932	2,466

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

注2 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：億円)

	平成16年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,201	354	428

## 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：億円)

		平成16年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	228
	関連法人等株式	127
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213
	外国証券	123
	その他	1,138

## 保有目的区分を変更した有価証券

該当ありません。

## 金銭の信託の時価等

## 平成17年度

## 運用目的の金銭の信託

(単位：億円)

	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,021	2

## 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成17年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	71,554	74,495	2,941	3,397	455

注 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成16年度

運用目的の金銭の信託

（単位：億円）

	平成16年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	374	1

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成16年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	40,561	41,171	610	926	316

注 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成17年度

金利関連取引

（単位：百万円）

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	2,512,648	—	6,881	6,881
		買建	2,268,319	—	4,412	4,412
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,118,348	1,678,819	834	834
		受取変動・支払固定	2,465,105	1,963,464	14,205	14,205
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	25,000	15,000	371	367
	その他	売建	10,000	—	—	3
買建		10,000	—	—	1	
合計					16,211	16,209

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		41,928	41,928	993	993
	為替予約	売建	426,378	3,298	19,965	19,965
		買建	636,242	3,298	21,264	21,264
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					2,292

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成17年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	59,242	—	204	204
		買建	32,633	—	188	188
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					16	16

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## デリバティブ取引の時価情報

平成16年度

### 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	60,876	—	101	101
		買建	79,605	—	39	39
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,909,045	1,635,604	49,036	49,036
		受取変動・支払固定	2,340,839	1,674,509	45,045	45,045
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	10,000	—	211	211
		買建	57,000	25,000	934	924
	その他	売建	50,300	10,000	0	25
買建		51,000	10,000	1	14	
合計					4,774	4,777

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		62,831	40,193	472	472
	為替予約	売建	434,475	3,658	6,385	6,385
		買建	414,959	2,296	4,890	4,890
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					1,967	1,967

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

該当ありません。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成16年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	36,984	—	228	228
		買建	1,182	—	19	19
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					247	247

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 営業の状況(為替・その他)

### 内国為替取扱高

(単位：億円、千口)

		平成16年度(口数)	平成17年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	485,863 (34,518)	<b>472,546 (34,755)</b>
	各地より受けた分	502,668 (2,112)	<b>484,911 (1,923)</b>
代金取立	各地へ向けた分	19,939 (570)	<b>13,388 (388)</b>
	各地より受けた分	15,387 (375)	<b>12,164 (307)</b>

### 外国為替取扱高

(単位：億ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	1,024	<b>954</b>
	買入為替	5	<b>0</b>
被仕向為替	支払為替	860	<b>775</b>
	取立為替	8	<b>2</b>
合計		1,899	<b>1,732</b>

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

### 自動機器設置台数(平成18年3月31日現在)

自動窓口機(ATM)	40台
------------	-----

### 主な手数料一覧(平成18年3月31日現在)

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
振込手数料 ( )はATMによる債券 総合口座からの振込	3万円未満1件につき	210円 (105円)	3万円未満1件につき	525円 (210円)
	3万円以上1件につき	420円 (210円)	3万円以上1件につき	735円 (420円)
送金手数料	1件につき	420円	1件につき	630円
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
	同地間	1通につき	普通扱い	1通につき 630円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊(50枚綴り)	1,050円
	小切手帳		1冊(50枚綴り)	630円
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	210円
		随時発行分	1通につき	420円
	金庫制定書式以外	1通につき		2,100円
両替手数料	お取扱枚数(1,2) 1件当たり手数料	50枚まで		無料
		51枚~500枚		315円
		501枚~1,000枚		525円
		1,001枚以上1,000枚ごとに525円を加算		

1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数

2 現金による払戻しの際に金種をご指定される場合を含みます。

注 本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。



平成18年6月16日

## 確認書

- 1 私は、当金庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
  - (2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入力しております。
  - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
  - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお、当該ディスクロージャー誌作成にあたり、情報開示協議会を開催し、財務諸表が適正に表示されていること、および財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫  
代表理事 理事長

上野 博史 (印)